

連合は「誰もが参加可能な共生社会の実現」に向けて東京2020パラリンピック開催を全力で応援中。パラスポーツへの理解と共感を広げる「ものがたり」を連載でお届けする。



日本障がい者スポーツ協会常務理事
日本パラリンピック委員会副委員長

高橋 秀文

連合事務局長

相原 康伸

2020年8月の東京パラリンピック開幕までいよいよあと1年となった。パラリンピックをどう盛り上げていくのか、私たち一人ひとりにできることは何か。日本障がい者スポーツ協会常務理事で日本パラリンピック委員会副委員長の高橋秀文氏と相原事務局長が語り合った。

「活力ある共生社会」をめざして

石田 東京大会まで1年となりました。まずは、今のお気持ちをお聞かせください。

高橋 日本障がい者スポーツ協会は、東京大会開催決定前の2013年3月に長期ビジョンを発表し、「障がい者スポーツの振興を通じて活力ある共生社会の実現をめざす」ことを目標に掲げました。同年9月の開催決定を受け、パラリンピックをその実現の絶好の機会と捉え準備を進めてきましたが、開催まで1年となった今、まさに東京2020大会をい

かに成功させ、共生社会の実現につなげていけるのが問われる正念場であると感じています。

目標は、「全競技会場の満員」と「日本選手団の大活躍（世界ランキング7位以上）」。

「全競技会場の満員」については、特に3つのターゲットを対象に、パラリンピックの認知度を上げ、パラスポーツファンを増やすことに力を注いできました。

第1にメディア。積極的にメディアフォーラムを開催して、パラスポーツの競技内容や魅力を伝え、メディアに取り上げられる機会を広げました。第2は、企業の理解促進。日本では

企業文化として企業スポーツが発展しています。企業に、パラリンピックやパラスポーツについてPRするとともに、観戦ボランティアや大会運営ボランティアへの参加を要請してきました。第3は、子どもたち。協会では、パラリンピックの意義を学び、競技体験もできる新しい教育プログラム【Im POSSIBLE】を開発し、全国2万5000の小中学校に配布するとともに、体験会やアスリートキャラバンを多数開催してきました。

これらの結果、3つの大きな変化が起きました。まず、パラスポーツや選手がメディアに取り上げられることが格段に増え、取り

上げ方の幅が広がった。企業では、障害者雇用促進法の後押しもあってパラアスリート雇用が進み、協賛企業も増えました。

子どもたちの変化も大きい。「Impossible」は不可能という意味ですが、そこにアポストロフ（'）を加えると、「Im Possible（私はできる）」に変わる。不可能もちょっとした工夫で可能になるということを、パラスポーツ体験を通して自分自身のこととして受け止めてくれるようになっていきます。

相原 今までの概念を変えるような積極的な取り組みに変えようという考えがありました。

連合も、2020東京オリンピック・パラリンピック準備検討委員会を設置して、さまざまな取り組みを進めています。「競技会場を満員に！」の呼びかけにこたえて、連合東京を中心に、学習会やシンポジウム、パラスポーツ体験会などを行い、メダルプロジェクトへの協力、ボランティアへの参加、調達コードに基づいた公正な調達が行われるよう、関係省庁への要請行動や関連企業への働きかけを行ってきました。

公益財団法人日本障がい者スポーツ協会

1964年のパラリンピック東京大会を契機に、身体障がい者スポーツの普及・振興を図る統括組織として1965年に設立。1999年、協会内に日本パラリンピック委員会を設置。国際競技団体に参画し、競技大会への派遣や選手強化、ジャパンパラ競技大会開催などを行っている。

私は、パラリンピックのキーワードは、「社会参加」だと思っています。パラリンピックの成功は、障がいのあるなしや年齢や性別にかかわらず、互いを認め合い、支え合える真の多様性ある社会づくりに向けた機運をさらに高めるはず。同時に、自らの働き方や生活を見直すきっかけにもなるでしょう。競技会場で、大歓声と熱気が張りつめた静けさなど、私たちが感じる非日常は、自分自身の新しい扉を開く機会にもなるはず。

パラリンピックは「社会変革の祭典」

石田 1964年の東京パラリンピックは、「パラリンピック」の名称が使われた初の大会であり、2020大会は同じ都市での初の2回目開催となります。この大会をどのように盛り上げていくのか、私たち一人ひとりに何ができるの

か、お聞かせください。

高橋 先ほど大きな変化が起きていると申し上げましたが、一方で、冷静に見なくてはいけない現実もあります。

今年2月に東京都生活文化局が行った「都民のスポーツ活動・パラリンピックに関する世論調査」では、パラリンピックの認知度は96%にまで上昇しましたが、「障がい者スポーツに関心がある」との回答は59%、「関心がない」が34%。関心がない理由を聞いたところ、「身近に関わっている人がいない」「選手を知らない」「競技を知らない」が上位にきました。これは、逆に考えれば、選手や競技を知ってもらえれば、関心を持つてもらえるということだと受け止め、今、新たな取り組みを始めています。



進行 石田 輝正
連合企画局長

今年から来年にかけては、東京大会の出場権を得るための国内・国際大会が目白押しです。団体競技はホスト国枠があるのですが、個人競技はそこで成績を残して出場権を獲得する必要があります。これは「知ってもらおう」絶好のチャンスだと考え、注目の競技や選手を記載した大会情報を冊子にしてPRしていきたいと思っています。

日本障がい者スポーツ協会主催の「ジャパンパラ競技大会」には、世界のトップ選手を招聘します。例えばリオの金メダリスト、マルクス・レーム選手は右足義足の走り幅跳びの選手で、8m48cmという世界記録を持っている。健常者の日本記録8m25cmを超えています。その跳躍を目の当たりにすれば、障がいのある人への意識は一変するでしょう。

マザー・テレサは「愛の反対は憎しみではない、無関心である」と言いました。私自身も2015年に日本障がい者スポーツ協会に来るまでは「無関心」でした。長く東京ガスで働き、東京ガス労働組合の専従書記長も務めたのですが、恥ずかしながらその時代も含めて関心を持っていませんでした。関心を持つことが愛への一歩です。私自身、知れば知るほど愛が深まりました。この1年は競技や選手を知ってもらおう取り組みにもっともっと力を入れていきたいと思っています。

相原 関心を持つには、「身近」に感じる必要があります。実は連合の組合員には、パラリンピアンが東京だけでも30名近くいて、講演をお願いしたり、本誌に登場していただいたり、また、今年のメー

デーではボッチャ体験会を開催して、競技や選手が身近に感じられる取り組みを続けてきました。また、連合は全国組織。全国津々浦々で関心と愛を高めていきたいと思っています。

もう一つ、パラリンピックの根底に関わる理解も深めたいと思っています。今、「国益」や「私益」を優先すべきという風潮が強まっています。パラリンピックの目的は「公益」を最大化すること。ソフト面でもハード面でも、バリアフリーの整備は、障がいがある人だけのためでなく、すべての人の利益、公益に資するものだということをもっと訴えたい。「国」と「私」だけでなく、「公（パブリック）」がそこに存在し、その健全性を高める上でパラリンピックの意義も大きく位置づけられているのだと…。

高橋 今のお話、大変心に沁みました。同感です。車いすバスケットの選手と都内の学校でのパラスポーツ体験会に行った時のことです。建て替えたばかりの学校にはエレベーターが設置されていたんですが、選手は、「この学校はだ…」。

いいですね。自分の子どもが通う学校にはエレベーターがないので、私は授業参観に行くことができない。3階の教室で勉強している子どもの姿を見ることができない」と。それを聞いて、学校のエレベーターは、警沢品でも何でもなくて、公益のためのインフラなんだと理解しました。

パラリンピックは、人間の可能性を最大限に引き出し、物心両面のバリアフリーや共生社会とは何かを考えるきっかけになります。オリンピックが「スポーツの祭典」だとしたら、パラリンピックは「社会変革の祭典」にしないといけない。もちろんスポーツとしての魅力も大事ですが、「公益」という観点からオリンピックとは違う位置づけを明確にしていくことが必要だと思っています。



(左)高橋秀文常務理事と(右)相原事務局長

なインフラ整備、②障がい者スポーツの発展を通じて、障がい者の社会参加、自立促進、③障がいに対する心のバリアの解消、④インクルーシブな社会に必要なユニバーサルな商品や設備の開発、という4つのレガシーを残すべきだとしています。

いずれも重要ですが、日本パラリンピック委員会では、特に「心のバリアフリー」を重視しています。パラリンピックの父と言われるグットマン博士は「失われたものを数えるのではなく、残された機能を最大限に活かせ」と言いましたが、まさに選手は、それを実践している。自らの障がいを乗り越え、持てる力を最大限に活かして限界に挑戦するアスリートの姿に、多くの人が感銘し、勇気を得て、障がいに対しての見方が変わ

ります。例えば「車いす」を使うのは、障がい者か高齢者というイメージがありますが、1998年の長野パラリンピックの時に善光寺に設置したスロープを最もよく利用しているのは、実はベビーカーなど子ども連れの家族なんです。スロープは、障がい者だけでなく、みんなに優しい。そうした物心両面のバリアフリーの重要性を気づかせてくれることが、最大のレガシーであり、それが共生社会につながっていく。それが最大の遺産になればと思っています。

相原 大袈裟に言えば、閉会式が終了した翌朝、カーテンを開けたら世の中の景色が違っていた、というくらい印象を私たち一人ひとりが持てるようなものであってほしい。その時、世の中の景色や

会話や人々の行動がどう変化しているのか、それが次なる目標だと思っし、パラリンピックのレガシーだと思っています。

日本は同調圧力が強くて「違い」があると、マイナス面が強調されやすい。でも、パラリンピックを通じて、違いは違いとして認め合い、個性を認め合う社会をつくりたい。私たちが今取り組んでいることは、今回の対談も含めて、一人ひとりの内面に働きかけ、必ず行動の変化として表れてくるはず。そういうヒューマン・レガシーを残していきたいと思っています。

高橋 「カーテンを開けたら…」。素敵な表現ですね。そこから先、どういう未来が広がっていくのか楽しみです。

石田 では、最後に連合・労働組合に期待することは？

高橋 連合行動指針には、「私たちは、人権を尊重し、人種・性別・身体的特徴・年齢・思想信条・門地等による差別を行わず、またそれを許さない」とあります。そこを具体的に進めてくれることを期待しています。

連合は企業の労働組合が中心で

す。「社会と会社は表裏一体」と言われますが、企業から協会に来て気づいたのは、社会には背の高い人、痩せている、太っている、温厚、情熱的、メガネをかけている人、かけていない人、障がいのある人、ない人がいるのに、会社には、ほとんど障がいのない人しかいないことでした。「障がい」は不可能を意味するものではありません。障がいのある人にさまざまなことを不可能にさせているのは、分け隔てのある社会環境です。職場でも、社会と会社が表裏一体で発展していくように障がい者雇用をもっと進めて、カーテンを開けたら、職場の景色も変わっていた、となるよう期待しています。

相原 パラリンピック開催をきっかけに、そこかしこで「社会対話（ソーシャル・ダイアログ）」が重ねられているのは、共生社会実現への大きな力になると思います。これからも、多くのみなさんと対話し、良きラウドスピーカーとして、プラススポーツの魅力、共生社会のビジョンを発信していきたいと思っし。

石田 ありがとうございます。